

事業再開枠の申請にあわせて、「補助事業の完了予定日」を変更する場合は、交付申請書を改めてご提出ください。
※変更しない場合、提出は不要です。

記入の際の注意点

記入日： 年 月 日

郵便番号
住所
名称
代表者の役職・氏名
※共同申請の場合は

記入日・申請者の情報についてはすでにご提出いただいた申請書類の小規模事業者持続化補助金交付申請書(公募要領様式5・交付規程様式第1)と同じ内容を記載ください。

小規模事業者持続化補助金交付申請書

小規模事業者持続化補助金<一般型>交付規程の交付について、下記のとおり申請します。

(注) 2、5、6のみ漏れなくご記入ください

記

1. 補助事業の目的および内容

補助事業計画書および事業再開枠取組計画書

* 補助事業計画書および事業再開枠取組計画書を作成すること。以下同様。

【完了予定日について】

事業再開枠で購入した消毒液等の消耗品は、事業実施期間内に使い切る必要があるため、最大限活用する場合は

第1回受付締切分は、2021年1月31日

第2回受付締切分は、2021年3月31日

を記入ください。

2. 補助事業の開始日および完了予定日

交付決定日(※) ~20●年 月 日

※再開枠において令和2年5月14日以降まで遡及して補助事業を実施しようとする場合は、その実施日を以下に記入してください。

(事業実施日: 20●年 月 日)

3. 補助対象経費

補助事業計画書および

【その他の項目について】

最初にご提出いただいた交付申請書と同じ内容を記載ください。

4. 補助金交付申請額

補助事業計画書および事業再開枠取組計画書のとおり

5. 補助事業に関して生ずる収入金に関する事項(該当するものに○)

(1) あり / (2) なし

* 「(1) あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。

該当事項: _____

6. 消費税の適用に関する事項(該当するもの一つに○)

(1) 課税事業者 / (2) 免税事業者 / (3) 簡易課税事業者

* 消費税の適用区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。

* 複数事業者による共同申請の場合には、税抜算定となりますので、選択不要です。